

## 「第 6 回 宮城県被災者復興支援会議」の開催結果について

## 1 目 的

県内で被災者支援に取り組む団体や有識者、行政関係者等が一堂に会し、地域の課題の整理と情報共有を図りながら支援施策の在り方等を協議する場として会議を設置し、被災地の実情をよりの確に把握して多様化するニーズにきめ細かく対応するための仕組みづくりを進めていく。

2 開催日時 平成 25 年 7 月 12 日（金） 午後 2 時から午後 4 時まで

3 開催場所 岩沼市役所（岩沼市桜一丁目 6 番 20 号）1 階 大会議室

4 出席者 別表のとおり

## 5 主な議題

- (1) 岩沼市の復興の現状と課題
- (2) 岩沼市サポートセンターの取組状況
- (3) 玉浦西地区まちづくり検討委員会の取組状況
- (4) 情報交換及び意見交換

## 6 主な発言内容

## ○岩沼市長の挨拶

- ・震災後すぐに生活支援金 2～3 万円を被災者に配り、できるだけ自分で家を確保できるようにと家賃の支援も行った。また、市の東側と西側で相互に何が起きているか分からないという状況であったため、市長自ら 1 日 5 回にわたって、岩沼市の状況を災害 FM で情報発信した。
- ・震災後に自ら命を絶つケースも想定されたことから、サポートセンターをいち早く立ち上げ、被災者の心のケアを行った。同センターの運営には、公益社団法人青年海外協力協会に協力をお願いした。
- ・仮設住宅には、集落単位で入居することができた。入居に際しては、集落の区長・女性・若者を集めて、誰がどこに住むかという細かいところまで話し合いを行った。これが現在の素地となっている。

## ○玉浦西まちづくり検討委員会委員の発表

<玉浦西地区まちづくり検討委員会 中川氏>

- ・震災が起きる前から、自主防災組織があり、地震が起きたら公民館に集まろうと決まっていたが、消防団員からの指示で直接仙台空港に避難した。
- ・約 150 名の地区住民のうち、43 名の住民と 6 名の消防団員が亡くなっている。5 月 2 日には仮設住宅に移動し、この検討委員会は昨年の 6 月から活動している。
- ・地区名に「釜」が付くところは、江戸時代に塩を作っていたところである。
- ・以前の特徴を生かしたまちづくりを行っていきたい。
- ・今まで、計 21 回の検討委員会が開催されている。
- ・まちづくりの概略はできてきた。これから細かいところを詰めていきたい。

<玉浦西地区まちづくり検討委員会 小林氏>

- ・子どもをもつお母さんとして、委員に選ばれたと思っている。
- ・実家が滋賀県にあり、阪神大震災も経験している。
- ・4月7日の震度6の余震が起きたときは、帰省しており滋賀県にいた。子どもたちが、「津波来る？」と聞いてきたのが印象に残っている。東日本大震災によって、津波への意識が変わったと思う。
- ・県内では、玉浦小学校だけが4月に復旧し、入学式を行った。これは、コミュニティがしっかりしていたことが大きい。
- ・まちづくり検討委員会は、市と仮設住宅に住んでいる人の意見の橋渡しを行っている。意見の橋渡しをきちんと行わないと、住民は、市が何をやっているのか全く分からないという状況になってしまう。

### ○主な質問・意見

Q 1. 今までの検討委員会のプロセスを伺いたい。

A 1. 主体は住民であることを忘れないようにした。委員会の進め方については、委員長や副委員長等と協議し、委員会に向けて2～3回の打ち合わせを行って臨んでいた。(まちづくり検討委員会小林氏)

Q 2. 合意形成が早いと思うが、震災前はどのような関係だったのか。苦労や工夫したところはあるか。

A 2. 旧玉浦村の時代から既にコミュニティが形成されていた。震災以降は、避難所や仮設住宅等に一緒に入ったので、常日頃話し合える環境があった。最低月1回～2回、集まって話合いが行われており、復興への住民の強い思いがあったのだと思う。(岩沼市復興推進課)

Q 3. 学校はいくつあるのか。移転後は合併するのか。

A 3. 玉浦には、小学校・中学校は1つずつ。親も、この小学校・中学校を卒業した人がほとんどであるため、自分たちの学校という認識が強い。(岩沼市復興整備課)

Q 4. 千年希望の丘のランニングコストが負担になるのではないか。

A 4. 悩みどころであるが、公園のように人の手がかからないように作りたい。簡単な草刈りなどは地域の人が原則としてボランティアベースで役割分担することが望ましいと考えている。(岩沼市復興整備課)

Q 5. コミュニティを維持したまま玉浦地区の住民が仮設住宅に入居できた理由は何か。

A 5. 避難所から仮設住宅に移る際に、384戸全てにおいて入居順番も含めて、市役所職員が調整を行った。住民が入居を待つ等、協力してくれたことも大きい。これと同じようなことを他の地区でもできるかと言われると、それは非常に難しいと思う。(岩沼市健康福祉部)

Q 6. 検討委員会におけるアドバイザーの役割は。

A 6. 石川先生は、震災直後から地域に入って活動していたし、三部氏は県建築住宅センターの理事長である。プランは6・7回話し合って形になったもの。高齢化率は33%で、さらに10年たったらどうなるのかを考えた。(岩沼市復興整備課)

- Q 7. 震災後は、住民と行政の関係が難しいと思うが、市から却下された要望はあるか。
- A 7. 電柱の地中化を要望したが、現実問題、時間や経費の観点から実現しなかった。しかし、幹線道路において無電柱化をしてもらったため、納得している。(まちづくり検討委員会小林氏)
- ・計画で緑道になっている部分を小川にして、蛍を放したかった。しかし、水が汚れた場合に誰が掃除をするのか、水はどこから引っ張ってくるのかという問題があり、実現しなかった。(まちづくり検討委員会中川氏)
- Q 8. 市として、住民を枠にはめず、自由に意見を言える環境づくりができた理由は何か。
- A 8. 復興であるから、「今までよりも良くする」ということを、職員も住民もお互いに認識していた。(岩沼市復興整備課)
- Q 9. 玉浦西地区のまとまりや結束が強いことは知っていたが、この結束の強さは、復興にもつながるといえることがわかった。移転後、高齢化率が年々高くなると思われるが、何かしら備えは考えているのか。
- A 9. 災害公営住宅は、将来は転用して老健施設やサポートセンター等として活用できれば良いと考えている。世代を超えて、外部からも来たいと思ってもらえるようなまち（保育所があり、子育て環境が良いなど）をつくりたい。(岩沼市復興整備課)
- Q10. 市外からの避難者に対するサポートはどのようにするのか。また、生活保護を申請する人は多くなっているか。
- A10. 約700世帯、2,200人が避難してきた。現在も約590世帯、1,630人が市内に住んでいる。サポート体制は、市の社会福祉協議会に見守りやサロン活動をお願いしているのみであり、十分でないという認識は持っている。生活保護受給者については、震災前188件であったのに対し、震災後は200件超に増加している。(岩沼市健康福祉部)
- Q11. 委員を区長だけでなく、若者と女性で構成した理由は。
- A11. 一般的に町内会には世帯主が出席することが多いので、年配の男性の意見だけになる。検討する項目によって、若者や女性の考え方も取り入れたいと考えた。(岩沼市復興推進課)
- Q12. 地区の6割が防災集団移転するが、残りの4割はどうするのか。
- A12. 4割は自力で移転した人達であり、移転先等詳細は把握していない。(岩沼市復興整備課)

## 7 その他

標記会議の開催前に山元町役場で町の取組状況等の報告を頂き、その後、山元町及び岩沼市において現地視察等を次のとおり行った。

- 9:30~10:30 山元町役場（場所：亶理郡山元町浅生原字作田山 32）
- 10:40~10:50 山元町新山下駅災害公営住宅団地視察
- 11:00~12:00 株式会社GRA（場所：亶理郡山元町山寺字桜堤48）
- 12:20~12:30 岩沼市千年希望の丘視察
- 12:40~12:50 岩沼市玉浦西地区防災集団移転予定地視察

別 表

## 第6回宮城県被災者復興支援会議出席者名簿

平成25年7月12日開催

(敬称略・五十音順)

### <会議構成員>

氏 名	所属・役職等
遠藤 智栄	地域社会デザイン・ラボ代表
太田 倫子	一般社団法人キッズ・メディアステーション代表理事
大滝 精一	東北大学大学院教授
木村 正樹	いしのまきNPOセンター専務理事
鈴木 裕美	新里・鈴木法律事務所
高橋 厚	りんごラジオ局長
立岡 学	一般社団法人パーソナルサポートセンター業務執行常務理事
紅邑 晶子	NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター代表理事
柳井 雅也	東北学院大学教授

### <岩沼市関係者>

氏 名	職 名	備考
井口 経明	岩沼市長	
佐藤 裕和	岩沼市保健福祉部長	
入間川 弘	岩沼市総務部復興推進課	
高橋 伸明	岩沼市建設部復興整備課	
中川 克義	玉浦西地区まちづくり検討委員会	
小林 昌代	玉浦西地区まちづくり検討委員会	

### <宮城県関係者>

氏 名	職 名	備考
後藤 康宏	震災復興・企画部理事兼次長	
熊谷 良哉	震災復興・企画部地域復興支援課長	
杉山 隆	仙台地方復興事務所 地方復興部長	